

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6645 URL <https://www.omron.com/jp/ja/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 CEO
 氏名 辻 永 順 太
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長 TEL (075)344-7070
 氏名 田 茂 井 豊 晴
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ・無
 四半期決算説明会開催の有無 : ・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	400,674	△0.9	20,651	△50.4	24,994	△35.8	6,080	△78.2
2023年3月期第2四半期	404,418	9.5	41,613	△9.0	38,919	△15.8	27,875	△14.3

(注) 四半期包括利益 2024年3月期第2四半期 42,937百万円 (△36.8%) 2023年3月期第2四半期 67,880百万円 (62.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	30.89	—
2023年3月期第2四半期	139.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,010,785	764,189	761,260	75.3
2023年3月期	998,160	731,227	728,473	73.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	49.00	—	49.00	98.00
2024年3月期	—	52.00			
2024年3月期(予想)			—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : ・無

未定としていました2024年3月期の第2四半期末配当金を52円に決定しました。なお、期末配当と合わせた年間配当予想は変更していません。詳細は、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 剰余金の配当(中間配当)の決定および期末配当予想の修正」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	△3.0	45,000	△55.3	45,000	△54.3	18,000	△75.6	91.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : ・無

詳細は、添付資料5～7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	206,244,872株	2023年3月期	206,244,872株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	9,324,073株	2023年3月期	9,417,692株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	196,857,119株	2023年3月期2Q	199,374,241株

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式520,413株は、期末自己株式数に含めて記載しています。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算出において控除する自己株式として含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5～6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。

3. 当社は、2023年10月27日（金）に投資家向けウェブおよび電話説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）

DMB： デバイス&モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
(3) 剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正	P. 8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15
(セグメント情報)	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

○全般的概況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月～9月）における当社グループの売上高は、前年同期比で減少しました。血圧計需要が欧州などで回復したヘルスケア事業や、拡大する再生可能エネルギー需要を捉えた社会システム事業が好調に推移する一方で、制御機器事業においては、当第2四半期（2023年7月～9月）に入り、グローバルで製造業の設備投資需要がさらに低迷したことに加え、販売代理店での在庫水準の高止まりに伴う調整の影響を受け、前年同期比で減少しました。また、電子部品事業においても、民生業界向けの需要低迷の継続により前年同期比で減少しました。

売上総利益率は、継続して価格適正化や変動費コストダウンに取り組みましたが、事業構成比変動影響や、制御機器事業における売上高減少に伴う付加価値率低下等により、前年同期比で低下しました。

営業利益については、上記要因に加えて、インフレ影響による人件費の増加や、将来の成長に向けた活動費の増加もあり、前年同期比で大きく減少しました。

また、当社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少に加え、持分法適用関連会社の株式会社JMDC（以下JMDC社）の株式の追加取得に向け金融商品取引法に基づく公開買付を実施したことに関連し、当社の保有する同社株式を当第2四半期末時点の市場価格にて再評価を行ったことによる損失（102億円）を計上したこと等の影響もあり、前年同期比で大きく減少しました。なお、当損失影響を除く、当社株主に帰属する四半期純利益は163億円（前年同期比△41.6%）です。

当第2四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	4,044億円	4,007億円	△0.9%
売上総利益 (売上総利益率)	1,814億円 (44.9%)	1,720億円 (42.9%)	△5.2% (△1.9P)
営業利益 (営業利益率)	416億円 (10.3%)	207億円 (5.2%)	△50.4% (△5.1P)
税引前四半期純利益	389億円	250億円	△35.8%
当社株主に帰属する 四半期純利益	279億円	61億円	△78.2%
米ドル平均レート	131.6円	139.9円	+8.3円
ユーロ平均レート	138.2円	152.8円	+14.6円
人民元平均レート	19.7円	19.7円	△0.0円

(注) 当期発生したJMDC社株式の金融商品取引法に基づく公開買付の実施に関連する再評価による損失を除いた当社株主に帰属する四半期純利益は163億円（△41.6%）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は82.63円です。

○セグメント別の状況

IAB (制御機器事業)

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	2,301億円	2,104億円	△8.6%
営業利益	391億円	174億円	△55.4%

<売上高の状況>

製造業における設備投資需要は、中華圏において二次電池や半導体関連の投資が想定を大きく下回ったほか、その他の地域においても低調に推移しました。また、市況の悪化を背景に販売代理店において高水準で在庫が滞留し、その調整の影響をグローバルで受けました。これらの結果、売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

売上高の減少に加え、部材価格の高騰などの製造コストの増加、売上商品構成の変化に伴う利益率の低下等により、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

HCB (ヘルスケア事業)

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	681億円	740億円	+8.6%
営業利益	83億円	97億円	+17.5%

<売上高の状況>

欧州や中国など一部地域で主力製品である血圧計の需要が堅調に推移しました。また、中国ではコロナ感染者数の再拡大により、酸素濃縮器やネブライザなどの防疫関連商品に対する需要も堅調に推移しました。

これらの結果に加え、円安による為替影響もあり、売上高は前年同期比で増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加に加え、物流費や部材費のコストダウンにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

SSB (社会システム事業)

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	366億円	531億円	+45.2%
営業利益(△損失)	△14億円	13億円	—

<売上高の状況>

エネルギーソリューション事業は、住宅領域での電気料金高騰の継続・補助金制度利用、産業・商業領域でのカーボンニュートラルへの取組み加速による投資拡大を受け、蓄電システムなどが好調に推移しました。また、駅務システム事業は、旅客者数の回復と運賃改定による鉄道各社の好調な業績を背景に、設備投資需要が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

為替影響により外貨建仕入コストが増加する一方、売上高の増加により営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

DMB (電子部品事業)

	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	2024年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	686億円	612億円	△10.9%
営業利益	81億円	27億円	△66.9%

<売上高の状況>

民生業界向け部品の需要は、インフレ等の影響を受け、顧客の設備投資や生産活動が停滞し、米州・中国を中心に低調に推移しました。自動車向け部品の需要は、半導体を含む部材不足の影響の緩和は見られましたが、総じて低調に推移しました。

これらの結果、売上高は前年同期比で大きく減少しました。

<営業利益の状況>

売上高減少の影響などにより、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回(2023年4月26日公表)の連結業績予想における当社グループの当期事業環境認識は、制御機器事業や電子部品事業において、設備投資需要や民生業界の需要が第1四半期はグローバルで低迷するものの、第2四半期以降、緩やかに回復基調になると想定していました。しかしながら、第2四半期累計期間の業績や足元の事業環境等を踏まえ、当期連結業績予想の前提となる事業環境認識を以下のとおり変更します。

制御機器事業においては、第2四半期に顕在化した半導体業界におけるグローバルでの設備投資需要の低迷、中国を中心とした環境モビリティ業界における二次電池への設備投資遅延等が、第3四半期以降も継続すると見えています。電子部品事業においても、民生業界の汎用機器需要は第3四半期以降も低調に推移すると見えています。これら事業の本格的な需要回復は、2024年度以降にずれ込み、当期は厳しい事業環境が継続すると想定しています。一方、ヘルスケア事業では、第3四半期以降も緩やかな成長が継続、また、社会システム事業においても、第3四半期以降もエネルギー市場及び公共輸送市場の需要が好調に推移すると見えています。以上の事業環境認識から、当社グループの当期の売上高は前回予想を下回る見込みです。

また、当期の営業利益については、売上高の減少に加え、第2四半期累計期間における売上総利益率低下要因であった事業構成比変動影響や制御機器事業の売上減少に伴う付加価値率低下が第3四半期以降も継続する見込みであり、インフレによる人件費増加や成長に向けた活動費増加等もあり、前回予想を大きく下回る見込みです。

以上を踏まえ、当社グループの通期連結業績予想を、前回予想(2023年4月26日公表)から下方修正します。第3四半期以降の前提為替レートについては、1米ドル140.0円、1ユーロ155.0円、1人民元19.5円としています。

なお、連結業績予想には、2023年10月16日に当社の連結子会社となった、JMDC社の連結業績見通し(当社グループが業績見通しに反映する下期相当分)を織り込んでいます。ただし、JMDC社の連結業績見通しは、同社の見通しに基づいたものではなく、当社グループの通期業績を見通す上での、以下の前提に基づいた当社算定による概算値であることをご留意願います。

前提：JMDC社2023年8月9日開示の「2024年3月期 第1四半期決算短信[IFRS](連結)」の2024年3月期の連結業績予想」の各業績項目(売上、営業利益、税引前利益、当期利益)に1/2を乗じた金額を、当社の連結業績予想に反映する概算値としています。

各事業セグメントにおける第3四半期以降の主な事業環境認識は以下のとおりです。

- ・制御機器事業：設備投資需要は低位継続、本格回復は2024年度以降
- ・ヘルスケア事業：欧州、中華圏、インドでは緩やかな成長が継続
- ・社会システム事業：エネルギー市場及び公共輸送市場の需要が好調に推移
- ・電子部品事業：汎用機器需要は低位継続

○連結業績予想

	前回予想	今回修正 予想	対前回予想 増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	(ご参考) 対前期増減率 ()は前期増減
売上高	8,900億円	8,500億円	△400億円 (△4.5%)	8,761億円	△3.0%
売上総利益率	46.6%	43.1%	△3.5P	45.0%	(△1.9P)
営業利益	1,020億円	450億円	△570億円 (△55.9%)	1,007億円	△55.3%
税引前 当期純利益	995億円	450億円	△545億円 (△54.8%)	984億円	△54.3%
当社株主に 帰属する 当期純利益	745億円	180億円	△565億円 (△75.8%)	739億円	△75.6%
1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益	378円50銭	91円42銭	△287円08銭	372円19銭	(△280円77銭)
米ドル平均 レート	130.0円	140.0円	+10.0円	135.2円	+4.8円
ユーロ平均 レート	140.0円	153.9円	+13.9円	140.9円	+12.9円
人民元平均 レート	19.0円	19.6円	+0.6円	19.7円	△0.1円

(注) 上期実績レートに第3四半期以降の前提為替レートを加味した通期の期中平均予想レートです。

(注) JMDC社株式の金融商品取引法に基づく公開買付の実施に関連する再評価による損失の影響を除いた当社株主に帰属する四半期純利益は300億円、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は152.37円と見込んでいます。

○セグメント別業績予想

(単位：億円)

		前回予想	今回修正 予想	対前回予想 増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2023年 3月期)	(ご参考) 対前期 増減率
IAB	外部顧客に 対する売上高	4,900	4,200	△700 (△14.3%)	4,857	△13.5%
	営業利益	880	295	△585 (△66.5%)	858	△65.6%
HCB	外部顧客に 対する売上高	1,460	1,520	+60 (+4.1%)	1,421	+6.9%
	営業利益	170	175	+5 (+2.9%)	160	+9.3%
SSB	外部顧客に 対する売上高	1,140	1,370	+230 (+20.2%)	1,073	+27.7%
	営業利益	90	135	+45 (+50.0%)	75	+80.2%
DMB	外部顧客に 対する売上高	1,390	1,230	△160 (△11.5%)	1,389	△11.4%
	営業利益	155	55	△100 (△64.5%)	155	△64.5%
消去 調整他	外部顧客に 対する売上高	10	180	+170 (-)	21	+159 (-)
	営業利益 (△損失)	△275	△210	+65 (-)	△242	+32 (-)
連結	外部顧客に 対する売上高	8,900	8,500	△400 (△4.5%)	8,761	△3.0%
	営業利益	1,020	450	△570 (△55.9%)	1,007	△55.3%

(注) JMDC社の連結業績予想 (JMDC社の連結業績見通しに基づいたものではなく、当社グループの通期業績を見通す上での、当社算定による概算値) は「消去調整他」の欄に含まれています。

(3) 剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正

当社は、本日（2023年10月27日）開催の取締役会において、2023年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）および2024年3月期の期末配当予想の修正について以下のとおり決議しました。

○剰余金の配当（中間配当）の決定の内容

	決定額	直近の配当予想 (2023年4月26日公表)	前期実績 (2023年3月期中間配当)
基準日	2023年9月30日	同左	2022年9月30日
1株当たり配当金	52円00銭	—	49円00銭
配当金の総額	10,267百万円	—	9,778百万円
効力発生日	2023年12月4日	—	2022年12月2日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

○期末配当予想の修正の内容

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回発表予想 (2023年4月26日発表)	—	—	104円00銭
今回修正予想	—	52円00銭	104円00銭
当期実績 (2024年3月期)	52円00銭	—	—
前期実績 (2023年3月期)	49円00銭	49円00銭	98円00銭

○理由

当社のキャッシュアロケーションポリシーおよび株主還元方針に沿って、年間配当予想は期初予想の104円から変更していません。また、中間配当および期末配当予想は、それぞれ年間配当予想の半額の52円（ともに前期より3円の増配）としました。

<キャッシュアロケーションポリシー>

①長期ビジョンの実現による企業価値の最大化を目指し、中長期視点で新たな価値を創造するための投資を優先します。SF 1st Stage においては、社会的課題の解決やソーシャルニーズ創造のための人財や研究開発などへの投資、増産やDXなどの設備投資、M&A（買収・合併・提携）などの成長投資に加えて、脱炭素・環境負荷低減やバリューチェーンにおける人権尊重などのサステナビリティへの取り組みに対する投資を優先します。その上で、安定的・継続的な株主還元を実行していきます。

②これら価値創造のための投資や株主還元の原資は内部留保や持続的に創出する営業キャッシュ・フローを基本とし、必要に応じて適切な資金調達手段を講じて充当します。なお、金融情勢によらず資金調達を可能とするため、引き続き財務健全性の維持に努めます。

<株主還元方針>

①中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、毎年の配当金については、「株主資本配当率（DOE）3%程度」を基準とします。そのうえで、過去の配当実績も勘案して、安定的、継続的な株主還元を努めます。

②上記の投資と利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産	486,892	48.8	490,730	48.6
現金及び現金同等物	105,279		107,715	
受取手形及び売掛金	180,074		152,490	
貸倒引当金	△869		△918	
棚卸資産	173,926		190,058	
その他の流動資産	28,482		41,385	
有形固定資産	129,585	13.0	131,521	13.0
投資その他の資産	381,683	38.2	388,534	38.4
オペレーティング・リース 使用権資産	47,501		46,450	
のれん	43,125		48,500	
関連会社に対する 投資及び貸付金	134,557		124,935	
投資有価証券	46,123		53,393	
施設借用保証金	8,094		8,287	
前払年金費用	29,103		30,121	
繰延税金	23,513		21,029	
その他の資産	49,667		55,819	
資産合計	998,160	100.0	1,010,785	100.0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債	210,020	21.0	190,415	18.8
支払手形及び買掛金・未払金	92,855		80,283	
短期借入金	213		1,207	
未払費用	50,246		49,528	
未払税金	10,560		3,333	
短期オペレーティング・リース負債	11,871		12,066	
その他の流動負債	44,275		43,998	
繰延税金	2,052	0.2	2,213	0.2
退職給付引当金	9,348	0.9	8,954	0.9
長期オペレーティング・リース負債	33,284	3.3	31,525	3.1
その他の固定負債	12,229	1.3	13,489	1.4
負債の部合計	266,933	26.7	246,596	24.4
(純資産の部)				
株主資本	728,473	73.0	761,260	75.3
資本金	64,100	6.4	64,100	6.3
資本剰余金	98,506	9.9	98,526	9.7
利益準備金	24,729	2.5	27,115	2.7
その他の剰余金	571,807	57.3	565,263	55.9
その他の包括利益(△損失)累計額	39,947	4.0	76,217	7.6
為替換算調整額	51,344		86,725	
退職年金債務調整額	△11,226		△10,339	
デリバティブ純損益	△171		△169	
自己株式	△70,616	△7.1	△69,961	△6.9
非支配持分	2,754	0.3	2,929	0.3
純資産の部合計	731,227	73.3	764,189	75.6
負債及び純資産合計	998,160	100.0	1,010,785	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	404,418	100.0	400,674	100.0
売 上 原 価	222,986	55.1	228,637	57.1
売 上 総 利 益	181,432	44.9	172,037	42.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	115,995	28.7	125,995	31.4
試 験 研 究 開 発 費	23,824	5.9	25,391	6.3
営 業 利 益	41,613	10.3	20,651	5.2
そ の 他 費 用 (△ 収 益) ー 純 額 ー	2,694	0.7	△4,343	△1.0
税 引 前 四 半 期 純 利 益	38,919	9.6	24,994	6.2
法 人 税 等	10,346	2.5	7,251	1.8
持 分 法 投 資 損 益	417	0.1	11,271	2.8
四 半 期 純 利 益	28,156	7.0	6,472	1.6
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	281	0.1	392	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	27,875	6.9	6,080	1.5

(注) 「持分法投資損益」には、JMDC社株式の金融商品取引法に基づく公開買付の実施に関連する再評価による損失が含まれています。また、当損失を除いた「当社株主に帰属する四半期純利益」は163億円（前年同期比増減率 △41.6%）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は82.63円です。

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金額	金額
四 半 期 純 利 益	28,156	6,472
その他の包括利益 — 税効果考慮後 為 替 換 算 調 整 額	35,572	35,576
退 職 年 金 債 務 調 整 額	3,242	887
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	910	2
そ の 他 の 包 括 利 益 計	39,724	36,465
四 半 期 包 括 利 益	67,880	42,937
(内訳)		
非支配持分に帰属する四半期包括利益	400	587
当社株主に帰属する四半期包括利益	67,480	42,350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		28,156		6,472
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	13,012		13,835	
(2) 持分法投資損益	417		11,271	
(3) 受取手形及び売掛金の減少	13,057		36,540	
(4) 棚卸資産の増加	△32,049		△5,872	
(5) 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	9,513		△13,265	
(6) その他(純額)	△13,052		△23,249	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,102		19,260
		19,054		25,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得		△1,092		△342
2. 資本的支出		△17,746		△18,820
3. 有形固定資産の売却による収入		1,330		363
4. 関連会社に対する投資の増加		△9,981		△642
5. その他(純額)		△204		463
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,693		△18,978
(参考) フリーキャッシュ・フロー		△8,639		6,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の減少(純額)		△20,000		△2,214
2. 短期借入れによる収入		—		1,080
3. 親会社の支払配当金		△9,163		△9,645
4. 自己株式の取得		△5,488		△11
5. その他(純額)		14		△642
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,637		△11,432
IV 換算レート変動の影響		11,709		7,114
現金及び現金同等物の増減額		△31,567		2,436
期首現金及び現金同等物残高		155,484		105,279
四半期末現金及び現金同等物残高		123,917		107,715

(注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加味した金額です。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価方法についてこれまで主として先入先出法による低価法を採用していた当社および国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社につきまして、主として平均法による低価法に変更しています。この変更は、2022年度にスタートした長期ビジョン「Shaping The Future 2030」および中期経営計画（SF 1st Stage）に基づき、不確実性が高まった近年の社会や事業環境の変化に対応するための販売、生産、在庫保有方針や在庫管理システムの見直しを契機として、平均法にて棚卸資産の評価を行う方が、より適切に期間損益計算を行うことができると判断し、実施したものであります。なお、当該変更による（四半期）連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月16日に株式会社JMDC（以下、JMDC社）の議決権のある株式約23.0%を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下、本公開買付け）により取得し、JMDC社および傘下35社を連結子会社としております。

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	株式会社JMDC
事業の内容	医療統計データサービス

(b) 取得日

2023年10月16日

(c) 取得した議決権のある持分証券の割合

本公開買付けの直前に保有していた議決権のある持分証券の割合	約31.3%
本公開買付けにより取得した議決権のある持分証券の割合	約23.0%
取得後の議決権のある持分証券の割合	約54.3%

(d) 企業結合の主要な理由と支配獲得の経緯等

当社グループとJMDC社は、2022年2月22日付資本業務提携契約の締結以降、同社事業の理解と相互の信頼関係の構築は順調に進めており、2023年4月には、オムロンヘルスケア株式会社が提供するスマートフォン健康管理アプリ「OMRON connect」とJMDC社が保険者向けに提供しているPHRサービス「PepUp」間のデータ連携が開始し、2023年6月には、当社やJMDC社を含めた代表幹事企業8社（これらに加え会員企業・団体は140団体）により、社員の健康を通じた日本企業の競争力向上と企業健保の持続可能性を目的とした「健康経営アライアンス」（注）が設立される等、両社の協業は益々加速しております。一方で、これまでは経営資源の共有に多くの制約があり、高度化する市場ニーズへの十分な対応が困難であったと認識しております。

当社は、JMDC社が持分法適用関連会社から連結子会社になることで、JMDC社のアセットを積極的に活用することが可能となり、事業のトランスフォーメーションによる価値創造と持続的成長を実現し、中長期的な企業価値の最大化が期待できると考え、2023年9月8日開催の取締役会において、JMDC社株式に対する本公開買付けを行うことを決議しました。その後、同年9月11日から10月10日までの期間で本公開買付けを実施し、JMDC社は、同年10月16日をもって当社の連結子会社（特定子会社）となりました。本公開買付けの合計金額85,500百万円は、同年10月13日に株式会社三井住友銀行からの借入れにより全額を調達しております。

なお、株式の取得に関連して発生した費用は当第2四半期連結累計期間において220百万円であり、四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれております。

(注) 「健康経営アライアンス」は、「社員の健康をつじた日本企業の活性化と健保の持続可能性の実現」をビジョンに掲げ、企業と健康保険組合が連携したコラボヘルスや、データの利活用を通じた職域での健康増進・重症化予防を推進することで、健康経営の型づくり、成果創出のためのソリューションの共創及び産業界への実装を目指す企業間連携の取り組みです。当社およびJMDC社は当該アライアンスの発起人として、他の代表幹事企業と共にアライアンスの企画・運営に携わっております。当社およびJMDC社は、JMDC社が持つデータ事業のケイパビリティと、当社が持つブランド力・ネットワーク力といったエコシステム構築力を掛け合わせることで、「健康経営アライアンス」の活動を通じてコーポレートヘルス領域（企業人事側を対象とした健康経営ソリューション提供）の事業展開に繋げていくことを企図しております。

(2) その他

当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、被取得企業の取得日以降の収入および利益は含まれておりません。

企業結合直前に所有していた持分および非支配持分の公正価値、当社が支配獲得時に既に保有していたJMDC社に対する持分を支配獲得日の公正価値で再測定することにより発生する損益、取得資産および引受負債の公正価値ならびに当企業結合にかかるプロ・フォーマ情報は、現時点において会計処理が完了していないため、開示しておりません。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

(単位：百万円)

		2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
IAB	外部顧客に対する売上高	230,146	210,382	91.4%
	セグメント間の内部売上高	3,400	2,585	76.0%
	売上高合計	233,546	212,967	91.2%
	営業費用	194,401	195,522	100.6%
	営業利益（△損失）	39,145	17,445	44.6%
HCB	外部顧客に対する売上高	68,080	73,967	108.6%
	セグメント間の内部売上高	118	118	100.0%
	売上高合計	68,198	74,085	108.6%
	営業費用	59,916	64,352	107.4%
	営業利益（△損失）	8,282	9,733	117.5%
SSB	外部顧客に対する売上高	36,585	53,139	145.2%
	セグメント間の内部売上高	5,774	6,405	110.9%
	売上高合計	42,359	59,544	140.6%
	営業費用	43,763	58,222	133.0%
	営業利益（△損失）	△1,404	1,322	—
DMB	外部顧客に対する売上高	68,630	61,175	89.1%
	セグメント間の内部売上高	25,066	19,769	78.9%
	売上高合計	93,696	80,944	86.4%
	営業費用	85,635	78,273	91.4%
	営業利益（△損失）	8,061	2,671	33.1%
消去調整他	外部顧客に対する売上高	977	2,011	205.8%
	セグメント間の内部売上高	△34,358	△28,877	—
	売上高合計	△33,381	△26,866	—
	営業費用	△20,910	△16,346	—
	営業利益（△損失）	△12,471	△10,520	—
連結	外部顧客に対する売上高	404,418	400,674	99.1%
	セグメント間の内部売上高	—	—	—
	売上高合計	404,418	400,674	99.1%
	営業費用	362,805	380,023	104.7%
	営業利益（△損失）	41,613	20,651	49.6%

[所在地別売上高]

(単位：百万円)

		2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
IAB	日 本	67,743	67,691	99.9%
	米 州	25,631	22,278	86.9%
	欧 州	41,448	44,798	108.1%
	中 華 圏	68,936	52,086	75.6%
	東南アジア他	26,377	23,527	89.2%
	直 接 輸 出	11	2	18.2%
	計	230,146	210,382	91.4%
HCB	日 本	12,624	11,691	92.6%
	米 州	13,750	13,672	99.4%
	欧 州	10,130	14,545	143.6%
	中 華 圏	22,291	26,101	117.1%
	東南アジア他	8,955	7,665	85.6%
	直 接 輸 出	330	293	88.8%
	計	68,080	73,967	108.6%
SSB	日 本	36,572	52,341	143.1%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	2	123	—
	東南アジア他	—	—	—
	直 接 輸 出	11	675	—
	計	36,585	53,139	145.2%
DMB	日 本	19,692	21,657	110.0%
	米 州	11,507	8,203	71.3%
	欧 州	8,923	8,946	100.3%
	中 華 圏	19,922	14,404	72.3%
	東南アジア他	8,529	7,866	92.2%
	直 接 輸 出	57	99	173.7%
	計	68,630	61,175	89.1%
消去調整他	日 本	977	2,011	205.8%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	—	—	—
	東南アジア他	—	—	—
	直 接 輸 出	—	—	—
	計	977	2,011	205.8%
連結	日 本	137,608	155,391	112.9%
	米 州	50,888	44,153	86.8%
	欧 州	60,501	68,289	112.9%
	中 華 圏	111,151	92,714	83.4%
	東南アジア他	43,861	39,058	89.0%
	直 接 輸 出	409	1,069	261.4%
	計	404,418	400,674	99.1%

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域など

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州
- (5) 直接輸出……………直送輸出取引